

NTTファシリティーズグループ CSR報告書2017



ファシリティーズうさぎ「エコロじい」
ファシリティーズうさぎ「エコロじい」とは、ファシリティーズというお茶が大好きな、
ECOを愛するウサギの老紳士です。
NTTファシリティーズのキャラクターとして
テレビCMなどで当社のECOをご案内しています。

お問い合わせ先

株式会社NTTファシリティーズ
CSR推進室
〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
Tel : (03) 5444-5187 Fax : (03) 5444-5610
Eメール: xa05999@ntt-f.co.jp
URL: <http://www.ntt-f.co.jp/csr/>



Smart & Safety



私たちは、Smart & Safetyで持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

私たちNTTファシリティーズグループは、人権の尊重、雇用と職場における差別の撤廃、そして腐敗防止への取り組みを経営の基盤とし、ICT・エネルギー・建築の技術を融合した環境ソリューションで、「Smart & Safety」な街づくりに貢献し続けます。

会社概要

- 商号 株式会社NTTファシリティーズ (NTT FACILITIES, INC.)
- 本社所在地 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
- 営業開始日 1992年(平成4年)12月1日
- 資本金 124億円
- 従業員数 5,300名 (2017年3月31日現在・NTTファシリティーズグループ)

- 業務内容 建築物・電力設備のコンサルティング、企画、設計、保守、維持管理など
- 地域会社 (2017年4月1日現在) 株式会社NTTファシリティーズ中央・北海道・東北・東海・関西・中国・九州

- グループ会社 (2017年7月1日現在) 株式会社NTTファシリティーズFMアシスト 株式会社NTTファシリティーズ総合研究所 株式会社NTTファシリティーズ エンジニアリング NTT FACILITIES USA, INC. Unitrio Technology Limited Pro-Matrix Electronic Environments Corporation 株式会社エネット

「Smart & Safety」の主なソリューション

GreenITy Building
GreenITy Building®
(環境配慮型建築ソリューション)

Fデータセンター
Fデータセンター®
(データセンター構築トータルソリューション)

「100年BCP」
100年BCP®
(事業継続計画トータルソリューション)

高機能ビルマネジメント
高機能ビルマネジメント

MEGA SOLAR
メガソーラー
(太陽光発電システム構築ソリューション)

編集方針

本報告書は、2016年度の様々なCSRに関する取り組みと実績を報告し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様と、より緊密なコミュニケーションを図っていくことを目的に発行しています。

掲載内容は、2006年度に制定(2011年6月一部改定)された「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマに基づき、地球と人類が調和する持続可能で豊かな社会の実現に向けたNTTファシリティーズの事業と、環境保護や社会的課題解決への取り組みなど、ステークホルダーの皆様にとって重要と思われる情報を選定し報告しています。

■ 報告対象期間
2016年4月1日～2017年3月31日
(一部、2017年4月1日以降の活動と見直しを含んでいます。)

■ 報告組織の範囲
NTTファシリティーズ、7地域会社、及びNTTファシリティーズが出資する8グループ会社としています。

■ 発行月
2018年2月(次回:2018年12月予定)

■ 参照ガイドライン

- ・ GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン(第4版)
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

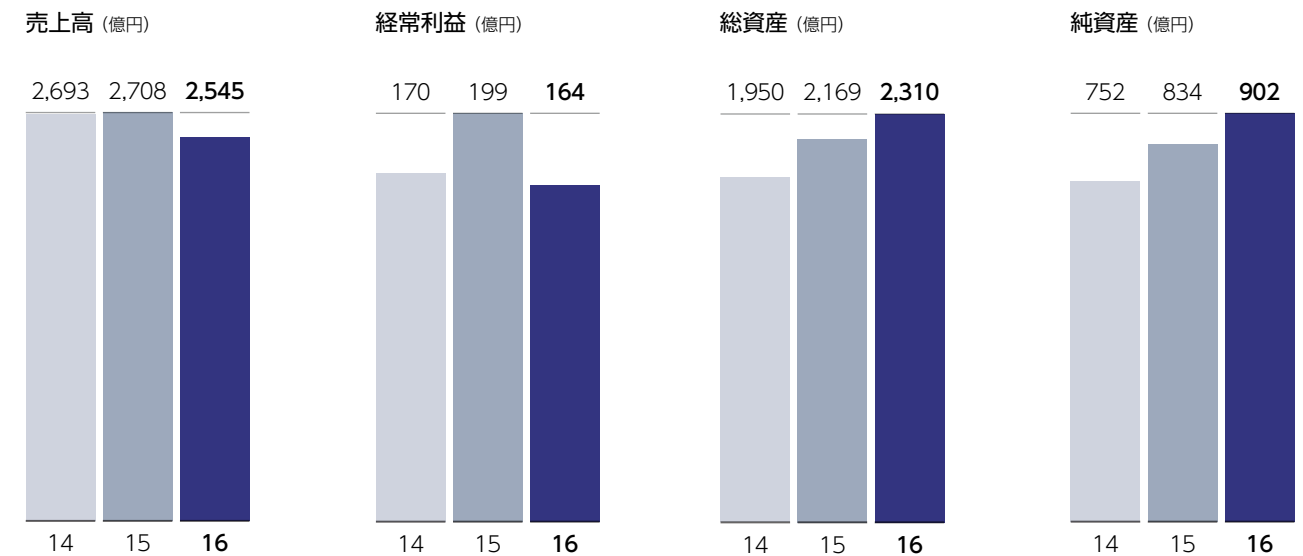
■ 記述について

- ・ 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見直しを含んでいます。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断も含んでおり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。
- ・ 本報告書発行後、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し、正誤表を掲載します。
- ・ 本報告書において、「当グループ」とは、株式会社NTTファシリティーズ及びNTTファシリティーズ地域会社7社、8グループ会社を示しています。
- ・ 本報告書における「社員」とは、一部を除き、契約社員、人材派遣、他を含みます。

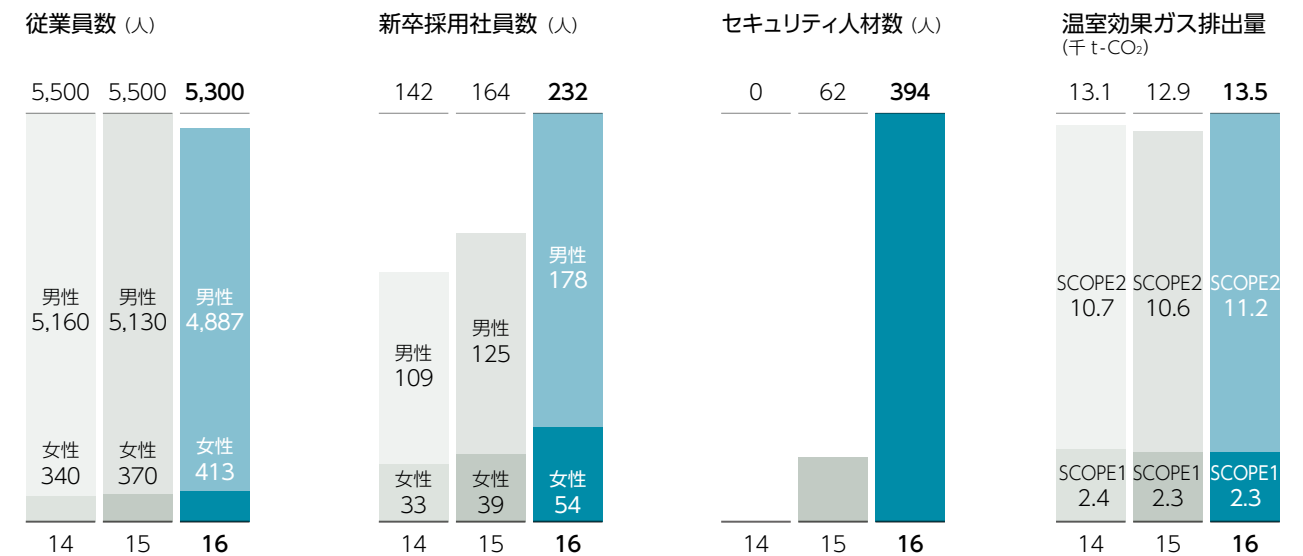
INDEX

基礎情報	会社概要 1	Highlight2017	人と社会のコミュニケーション 9
	編集方針 1		人と地球のコミュニケーション 11
	財務・非財務パフォーマンス 2		安心・安全なコミュニケーション 15
Facility & Sustainability	私たちの事業と社会 3		チームNTTのコミュニケーション 17
	私たちのサステナビリティ戦略 5	CSR経営の基盤	コーポレート・ガバナンス、CSR 推進体制 19
	社長メッセージ 7		企業倫理・人権啓発・コンプライアンス 20
			海外への拡大 21
		第三者意見 22

財務パフォーマンス



非財務パフォーマンス

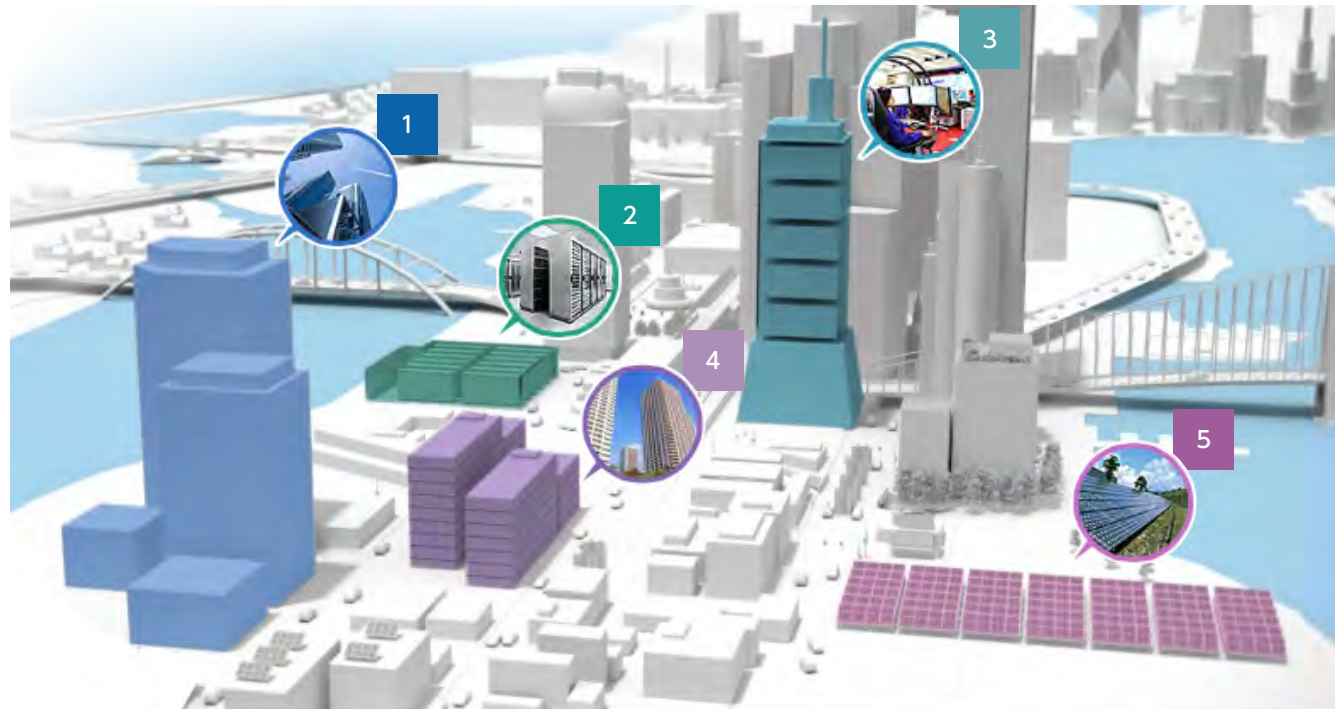


財務パフォーマンスはNTTファシリティーズ、及び地域会社7社の合計

非財務パフォーマンスはNTTファシリティーズグループの合計(温室効果ガス排出量はエネット社を除く)

私たちの事業と社会

私たちNTTファシリティーズグループは、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客様から最も信頼されるパートナーとなる」という理念のもと、様々な場所で社会を支えています。



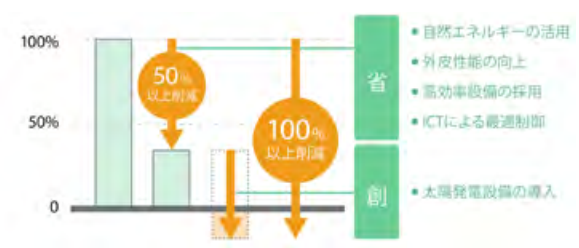
- 1 ビル・施設・オフィス**
 省エネルギーや自然災害への対策、ICTの活用など、建物に求められる品質・機能は時代とともに変化しています。私たちは、企画・設計から工事・維持管理まで、建物のライフサイクル全てをカバーするワンストップサービスを提供します。
- 2 データセンター**
 クラウドの普及などをうけ、今やデータセンターは社会の重要インフラです。私たちは、日本の通信を支えてきた技術力と建築・エネルギー技術を組み合わせ、コスト節減や老朽化対策、拡張性への対応といった多角的な視点からデータセンターの価値を最大化します。
- 3 ファシリティマネジメント**
 土地や建物、設備といった業務用資産を最適な状態で保有することは、重要な経営課題の1つです。私たちは、最適なファシリティのあり方をめざし、コンサルティングから監視・オペレーションまで多様なサービスを提供します。
- 4 マンション**
 私たちは、オフィスビルや各種施設における多様なファシリティサービスのノウハウ・技術を応用し、省エネ・節電のサポートをはじめ、安心・安全で利便性の高いマンション実現に向けた各種サービスを提供します。
- 5 太陽光発電**
 近年、自然エネルギーへの関心はますます高まっています。私たちは、大規模発電システムや停電対応型などの、多様な太陽光発電の製品・サービスを提供し、自然災害などのリスクに強く、環境にもやさしいエネルギー源を追求していきます。

詳しくはこちらのWebサイトへ [最新の企業情報](http://www.ntt-f.co.jp/) [カテゴリ別での事例紹介](http://www.ntt-f.co.jp/service/)

主な製品・サービスハイライト

ZEB

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)は、建築・設備の省エネ性能向上や自然エネルギーの活用などにより、年間一次エネルギー消費量がゼロ以下となる建築物であり、低炭素社会実現への切り札の一つとして注目されています。NTTファシリティーズでは、高効率設備の導入や、最新のICT技術、IoT技術などの活用、効率的な太陽光発電設備の設置により、施設の用途に合わせて自然エネルギーを上手に取り込む建築計画を実施。ZEBをめざした最先端の省エネのプランニングをワンストップで提供します。



<http://www.ntt-f.co.jp/campaign/zeb/>

太陽光発電所保守サービス

太陽光発電所は、設備の性格上、設置から長期間にわたり安定的に稼働し続けることが求められます。NTTファシリティーズは20年間の安定運用に向けた各種診断・保守サービスを、日本各地の発電所へと提供しています。大規模太陽光発電のトップランナーとして培ったノウハウと豊富なサービスで、企画・提案から運用・メンテナンスまで、お客様の太陽光発電事業をトータルサポート。全国420カ所・939MW (※2017年11月現在)の太陽光発電所保守実績の経験を活かした、様々なお客様への保守提案が可能です。



<http://www.ntt-f.co.jp/service/pv-mente/>

AQUA-Remoni

AQUA-Remoni (製品サイト)i (アクアリモニ)は、トイレの洗浄水量を遠隔で最適化するサービスです。商業施設やオフィスのビル、公共施設などでは、節水及び保守の観点から、トイレの洗浄水量を計測し最適化する試みが続いています。NTTファシリティーズは、クラウドを活用した遠隔モニタリング技術に着目。遠隔での洗浄水量データ管理、洗浄水量の設定変更に加え、トイレブース内の異常遠隔検知、利用人数日時レポートを可能にしました。これにより水資源の有効活用は勿論、保守の効率性、利用者の安全性・快適性などの向上へと寄与します。



<http://www.ntt-f.co.jp/service/building/ar/>

ラグビー女子日本代表のオフィシャルスポンサー契約

NTTファシリティーズは、2017年4月、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会とラグビー女子日本代表(15人制・7人制)のオフィシャルスポンサー契約を締結しました。NTTファシリティーズでは、日本ラグビーフットボール協会がめざす「ラグビー日本代表の強化」及び「日本におけるラグビースポーツの普及拡大」という目標に賛同。女子ラグビー選手の採用も含め、ダイバーシティ推進やスポーツ振興を目的に、世界の舞台で活躍するラグビー女子日本代表を全社一丸となって応援、サポートしていきます。



<http://www.ntt-f.co.jp/news/2017/170417.html>

私たちのサステナビリティ戦略

私たちは社会の期待を踏まえた4つの「マテリアルなCSRテーマ」を定め、継続的なCSR活動を展開しています。2016年、その取り組みは新たな一歩を踏み出しました。

事業の様々な局面で責任を果たすため

私たちは、企業ビジョンに持続可能な社会づくりに貢献し続けることを使命と掲げています。これを実現していくために、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つの「マテリアルなCSRテーマ」を設定し、事業の特性を活かしたCSRを推進しています。




Theme 01
人と社会のコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することで、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外の様々な社会的課題の解決に貢献します。

重視している社会の変化

IoT (社会の様々な機器のネット連携)の進化と、社会のスマート化



Theme 02
人と地球のコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、様々な地球規模での環境問題の解決に努めます。

重視している社会の変化

地球温暖化の進行とエネルギー資源の枯渇




Theme 03
安心・安全なコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

重視している社会の変化

自然災害の頻発・激甚化



Theme 04
チームNTTのコミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、「チームNTT」として、様々なパートナーの皆様とともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

重視している社会の変化

多様な人が活躍できる環境づくり

サステナブルな社会への貢献を加速するため

2016年、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同しました。私たちもグループの一員として、CSRテーマごとに優先的に取り組むSDGを選定し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していきます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう
2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナリシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

Facility & Sustainability!

サステナブルな未来に、 ファシリティで貢献する

発刊によせて

2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。これをうけて、世界各国で賛同の輪が急速に拡大し、持続可能 (サステナブル) な社会の実現に向け多様なアクションが起きています。社会環境が大きく変化し続ける中、私たちNTTファシリティーズグループは、「持続可能な社会の実現に貢献し続ける」ことを企業ビジョンに掲げ、長年にわ

たり事業の特徴を活かしたCSR活動を展開しています。本報告書では、私たちの事業である「ファシリティ」とサステナビリティの関わりに焦点を当て、私たちが取り組み貢献していくSDGsを明確にするとともに、「NTTグループCSR憲章」における4つの「CSRテーマ」に即しご報告します。

国連SDGsを踏まえた、私たちの挑戦と成果

国際社会では、先に述べたSDGs、地球温暖化抑制に向けて2016年11月に発効した「パリ協定」などにより、社会課題を解決し、人と社会と地球が共に成長していくサステナブルな社会の実現に向けて、産官学

すべての力を結集して取り組んでいくことが強く期待されています。また、ビジネス環境においても、低炭素・省エネルギー社会の実現や、自然災害リスクへの対応がますます重要視されています。

私たちはかねてより、ファシリティを「社会を支える施設や設備すべて」と位置づけ、皆様の日常を様々な場所で支え続ける事業を展開しています。本報告書で紹介しているように、先進的で信頼度の高いオフィスビルやデータセンター設計、自然エネルギー活用の積極推進に加え、社会インフラの低炭素・低負荷化を見据え、

社会とともに成長する企業として

より良い未来に貢献する価値を創造し、社会やお客様の期待に応え続けるためには、私たちNTTファシリティーズグループの一人ひとりが使命感を持ち行動する必要があります。私たちは、行動指針に「公明正大」「誠心誠意」「三現主義」を掲げ、誠実かつ倫理的な行動の重要性を共有し、コンプライアンス意識のさらなる浸透を図っています。これらの取り組みは、社会やお客様に対してはもちろんのこと、社内においても、人権を尊重し多様な人材が活躍できる職場環境づくりや、働き方改革の推進を実践することにより、社員一人

IoTを活用したソリューションを展開するなど、時代をリードする先進的なファシリティサービスを2016年も数多く実現しました。これらの成果とSDGsとの関わりを特集「Highlight2017」より実感頂ければ幸いです。これからも、「Smart & Safety」を合言葉に、より良い未来に貢献できる価値の創造に挑戦し続けます。

ひとりが日々成長して、社会に対してより強い責任感を持って行動し、成果を挙げていくことに繋がると考えています。

企業の成長は、社員及び取引先、ビジネスパートナー尊重の上に成り立つことはいまでも有りません。公正な事業慣行の徹底など、事業を共にするステークホルダーとの共栄関係を重んじ、お客様ひいては社会から最も信頼されるパートナーとなるべく、引き続きグループ一丸となりCSR経営の基盤を強化していきます。

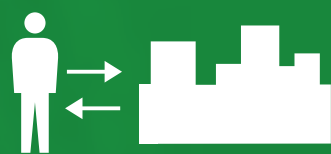
世界へと通じるファシリティソリューション

国連SDGsは、世界共通の17の目標(ゴール)に向け、地域の垣根を越え人類の力を結集する点も特徴としています。この考え方は、私たちが推進しているグローバルな事業展開の姿勢と、軸を同じくしています。また、スマートコミュニティ実証事業や低炭素型データセンターなどの先進的なファシリティの構築といった海外事業の成果は、既に数多くのSDGと深く価値を共有で

きるものであると考えます。私たちはこれからも、世界的な視野に立ち、ファシリティとサステナビリティの関わりを深めてゆく企業グループとして、社会課題の解決へ挑戦します。より良い企業グループとなるため、皆様には忌憚のないご意見・ご感想を頂戴できれば幸いです。

株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

一法師 淳



Theme 01

人と社会のコミュニケーション

私たちのアプローチ

持続可能な社会の実現に向け、
先進のファシリティで挑む

「情報通信技術 (ICT)」を活用し、様々な機械がネットワークでつながった、安心・快適・便利な日常—スマート化された社会の実現に向け、日々、技術革新が続いています。私たちNTTファシリティーズは、オフィスや公的機関、生活インフラなど、社会を支えるファシリティの革新を通じ、社会の進歩に挑戦しています。

CSR活動の柱

- 安全でスマートな社会づくりへの貢献
- グローバルな事業展開による世界各地への貢献

SDGsを踏まえた取り組みの加速

社会インフラを支えるファシリティ、その開発から運用までを担う専門集団として、私たちはイノベーションを通じ持続可能な社会の実現に寄与する、多彩な可能性を有しています。このような観点から、私たちは、グループの知見と現場力を結集し、SDGsの目標9への貢献を積極的に展開してゆきます。



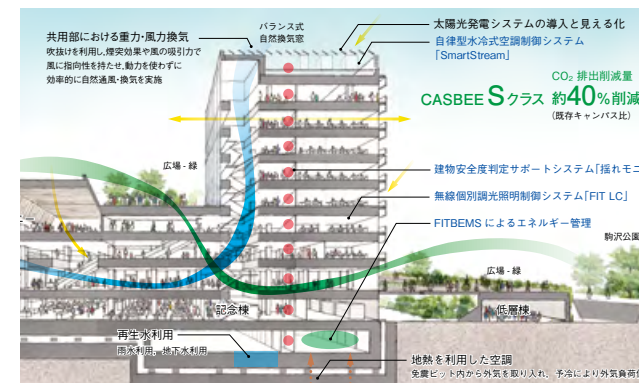
01 2016年度活動事例 先進的なIoTを活用したキャンパスの効率的な運用

NTTファシリティーズは2013年より「駒澤大学開校130周年記念棟(種月館)」プロジェクトに参加し、記念棟及び低層棟の設計・監理を担当しました。駒沢キャンパス再開の一環として、低炭素社会を見据えた環境性と有事に備える災害レジリエ

ンスの両立をめざす両棟は、最新のIoT技術を多彩に活用し、国土交通省の「平成26年度(第2回)住宅・建築物省CO₂先導事業」の採択を受けています。

まず環境面では、施設の性格上、長期休暇時は人の出入りも少なく稼働エリアも限定的になるなど、施設の利用状況に応じた制御が省電力化に有効です。この対策として、自然通風や自然光活用といった「パッシブ技術」に加え、IoTを活用したきめ細かい電力制御を採用。例えば各施設の温・湿度状況を監視しつつ空調機器を統合・自律制御する水冷式空調制御システム「SmartStream」や、人感センサや明るさセンサと連動した個別自動調光制御システム「FIT LC」などを用い、空調や照明といった主要な電力消費源に大きな節電効果を実現しました。また安全面では、免震構造の採用や非常用発電機の設置に加え、「揺れモニ」による速やかな安全度診断体制も準備し、東京都世田谷区の主要な一時避難施設としての役割に備えています。

IoTを随所に活用した、先進の施設設計



02 2016年度活動事例 価値を保ち、社会の期待に応え続けるデータセンターづくり

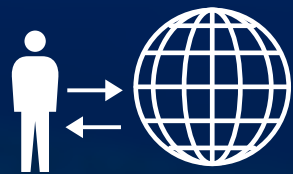
データセンターは、数十年にわたってユーザーひいては社会に機能を提供し続けるものです。従って、その価値を持続的なものとするためには、ユーザーニーズは勿論、社会の要望の変化にも柔軟に対応し続ける必要が生じます。そのためには、設計から増設、更改といった「ライフイベント」に柔軟かつ効率的に対処できる仕組みづくりが不可欠です。

現在建築中のNTTデータ三鷹第二データセンターは、このような観点に立ち、最先端の空調機器・システムの導入は勿論、先進的な設計手法を採用しています。具体的には、高度な解析技術を活用した建物全体のレイアウト検討を設計段階から実施する一方、建物の3次元デジタルモデルに設備情報や管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベース「BIM[®]」を積極的に用いた設計となっています。これにより、構築時には施設内の各種レイアウトや、工事上の不都合などを事前に確認できる一方、稼働後も定期的な設備管理や設備更改計画の策定が効率的に実施できます。

BIM画面の一例



※Building Information Modeling



Theme 02

人と地球のコミュニケーション

私たちのアプローチ

ファシリティのグリーン化は、 私たちの使命

地球温暖化の加速や、生物の多様性の減少— 深刻化する環境問題を克服し、
健やかな地球を次世代に残すことは、社会全体の責務です。

私たちNTT ファシリティーズは、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客様から最も信頼されるパートナーとなる」というめざす姿に即し、自社の、そして社会のグリーン化に取り組んでいます。

CSR活動の柱

- 環境性能に優れた製品、サービスの実現
- 自社の環境負荷低減
- 環境リスク対策の徹底

SDGsを踏まえた取り組みの加速

ICT化を加速するファシリティは、その稼働に電力利用が不可避であり、その効率化が重要な課題となっています。また、社会の低炭素化を推進し、再生可能エネルギーの利用を促進するために、ファシリティに果たせる役割は大きなものがあります。私たちはSDGsの目標7と13を視野に、自社及び製品サービスを通じた社会の低炭素化を推進します。



01 2016年度活動事例 ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの積極的な提案と実現

社会の低炭素化を推進するため、先進的な技術の導入促進に向けた官民連携が、日本においても活発化しています。建物の運用段階での一次エネルギー消費量を、省エネや再生可

能エネルギーの利用をとらして削減し、限りなくゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」もその一つであり、各地の大規模施設等を中心に取り組みが進みつつあります。

藤崎建設工業 新社屋



上:新社屋外観/左下:太陽光発電+蓄電池/右下:照明制御システム「FIT LC」

NTTファシリティーズがZEB化技術の提案及びソリューションの施工を担当した藤崎建設工業新社屋は、中規模ビルにZEB化を実現した先進的な事例です。2017年3月に完成した同社屋は、建物の断熱性の徹底は勿論、高効率空調機器や太陽光発電、蓄電池の導入などを実施。IoTを活用したきめ細かい制御システムを構築することで、108%のZEB化を実現しています。設計を完了していた施設をZEB化に転換し、納期内に実現した点も特筆されます。ZEB化により導入したセンサーから得られるデータは、施設の省エネ性に加え、利用者の利便性や快適性にも寄与するものであり、当社はこれらの経験を踏まえ、さらなる価値の提供を模索していきます。

02 2016年度活動事例 グループで推進する自社の低炭素化

NTTファシリティーズでは、環境ソリューションの提供を通じた社会の環境負荷低減とともに、自社の事業活動による環境負荷低減を主要な社会的責任の一つと定めグループで推進しています。

具体的には「自社の低炭素化(CO₂排出量削減)」を主要な取り組み項目に位置づけ、「オフィスにおける電力消費削減」と「社用車の低燃費・低公害車化」の2つのアプローチから取り組みをすすめています。

電力消費量の削減では、FIT LC(フィットエルシー)をはじめとする省エネ機器の設置をすすめるとともに、クールビズ等の省エネ活動を実践しています。この結果、2016年度の国内オフィスでの電力消費によるCO₂排出量は7,519t-CO₂(2010年比23%削減)を達成しました。社用車については、ハイブリッド車やクリーンディーゼル車等の低燃費低公害車の採用拡大やエコドライブの実践などでCO₂排出量1,672t-CO₂(2010年比31%削減)を達成しました。

また、あらたに再生可能エネルギーの利用拡大にも取り組み、自社ビルである新大橋ビル(NTTファシリティーズイノベーションセンター)の電力を2017年度より再生可能エネルギー由来のCO₂排出のない電力に切り替えています。

今後も低炭素化の取り組みをすすめて、パリ協定の2℃目標実現に貢献していきます。

NTTファシリティーズグループ「環境テーマ」及び「環境保護アクションプログラム」の詳細は、詳細版CSR報告書「人と地球のコミュニケーション」をご覧ください。



<http://www.ntt-f.co.jp/csr/sreport/envre2017/c/index.html>

再生可能エネルギーの活用推進

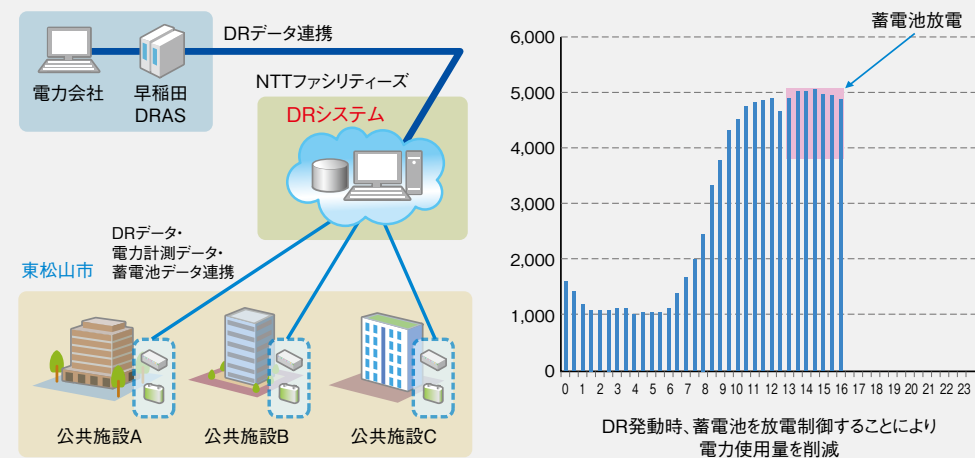
NTTファシリティーズでは、再生可能エネルギーを活用する社会の仕組みづくりを推進しています。中でも太陽光発電はその中核と位置づけています。山梨県北杜市で運営するFソーラーリサーチパークでの太陽光発電モジュールなどの評価・検証や発電システム効率向上技術等の開発、及び全国に展開する自社メガソーラー発電所等の構築・運用で培った技術とノウハウを礎に太陽光発電の未来を担うシステムインテグレーターとして、最高峰の太陽光発電システムの提供に挑み続けています。

蓄電池を活用した高度制御型デマンドリスポンス実証事業の参画

NTTファシリティーズは、資源エネルギー庁の補助事業「バーチャルパワープラント構築実証事業」の一環として、2016年6月より、埼玉県東松山市の公共施設等に設置した蓄電池を高度に制御するネガワット取引のサービス実証事業を開始しました。

ネガワット取引とは、電気事業者からの要請に応じて需要家が需要を抑制し、その抑制量に応じた対価を電気事業者が支払うものであり、デマンドリスポンスの普及に向けた重要な仕組みとして内外の関心を集めています。本事業では、2015年度構築したデマンドリスポンスシステムに需要抑制量(ネガワット量)の制御性を高める機能等を追加開発し、東松山市が保有する蓄電池を活用してサービス実証を行いました。この実証により、需要家の需要変動に追従する蓄電池制御アルゴリズムやその有効性等の検証を実施しました。今後は本事業の成果を通じて、より精度の高いネガワット取引の実現をめざし、一層の省エネ社会の構築に貢献していきます。

実証事業概要



次世代を支える、太陽光発電システム構築ソリューション

MEGA SOLAR メガソーラー

NTTファシリティーズの

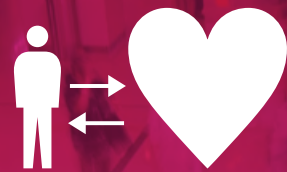
太陽光発電事業

全国に展開するメガソーラー発電所

NTTファシリティーズは、太陽光発電の発電事業者として、またシステムインテグレーターとして、日本における自然エネルギーの有効活用を推進します。



1 F北見太陽光発電所	1.1 MW	20 F勝浦太陽光発電所	1.3 MW	39 F菟野太陽光発電所	1.3 MW	58 F上板太陽光発電所	2.6 MW
2 ソーラーガーデン姫神	1.8 MW	21 F神崎太陽光発電所	4.4 MW	40 F甲賀太陽光発電所	1.8 MW	59 F仁井田太陽光発電所	0.3 MW
3 F土浦太陽光発電所	1.7 MW	22 F白州太陽光発電所	1.6 MW	41 F西宮太陽光発電所	2.0 MW	60 F高知浦戸太陽光発電所	2.4 MW
4 F土浦II太陽光発電所	2.3 MW	23 F明野太陽光発電所	1.0 MW	42 F洲本太陽光発電所	1.7 MW	61 F香南山北太陽光発電所	2.5 MW
5 F宮の郷太陽光発電所(東サイト)	1.1 MW	24 F大町太陽光発電所	1.6 MW	43 F多可太陽光発電所	1.7 MW	62 F香南市太陽光発電所	1.5 MW
6 F宮の郷太陽光発電所(西サイト)	2.5 MW	25 F長和太陽光発電所	4.2 MW	44 F海南太陽光発電所	1.9 MW	63 F小城太陽光発電所	1.3 MW
7 F牛久太陽光発電所	4.0 MW	26 F岐阜御望太陽光発電所	2.0 MW	45 F日高川太陽光発電所	1.2 MW	64 吉野ヶ里メガソーラー発電所	12.0 MW
8 F鹿嶋太陽光発電所	4.8 MW	27 F恵那中野方太陽光発電所	0.9 MW	46 F松江太陽光発電所	1.7 MW	65 F琴海形上太陽光発電所	1.9 MW
9 F北浦太陽光発電所	6.5 MW	28 F恵那山岡太陽光発電所	1.1 MW	47 F浜田太陽光発電所	1.5 MW	66 F南島原太陽光発電所	2.1 MW
10 Fつくばみらい太陽光発電所	1.1 MW	29 F富士宮太陽光発電所	1.2 MW	48 F益田太陽光発電所	1.4 MW	67 F多良木太陽光発電所	4.8 MW
11 F小幡太陽光発電所	2.4 MW	30 F岡崎I太陽光発電所	2.9 MW	49 F益田II太陽光発電所	1.1 MW	68 F臼杵太陽光発電所	2.4 MW
12 F阿見太陽光発電所	2.3 MW	31 F岡崎II太陽光発電所	1.7 MW	50 F井原太陽光発電所	1.6 MW	69 F臼杵II太陽光発電所	1.4 MW
13 F日光太陽光発電所	2.5 MW	32 F岡崎III太陽光発電所	2.2 MW	51 F三原太陽光発電所	2.6 MW	70 F豊後高田太陽光発電所	1.9 MW
14 F高根沢太陽光発電所	2.1 MW	33 F瀬戸太陽光発電所	1.4 MW	52 F尾道太陽光発電所	1.5 MW	71 F都城太陽光発電所	0.3 MW
15 F那須塩原太陽光発電所	5.2 MW	34 F常滑太陽光発電所(SUNてらす常滑)	1.1 MW	53 F尾道II太陽光発電所	1.4 MW	72 F宮崎電の甲太陽光発電所	32.6 MW
16 F前橋太陽光発電所	4.9 MW	35 F豊田篠原太陽光発電所	1.8 MW	54 F東広島太陽光発電所	1.2 MW	73 F南さつ太陽光発電所	2.4 MW
17 F下秋間太陽光発電所	3.4 MW	36 F鈴鹿太陽光発電所	2.2 MW	55 F東広島II太陽光発電所	1.0 MW		
18 F佐倉太陽光発電所	2.0 MW	37 Fいなべ太陽光発電所	1.9 MW	56 F宮島太陽光発電所	2.1 MW		
19 Fあさひ太陽光発電所	5.2 MW	38 F伊賀太陽光発電所	1.3 MW	57 F今治玉川太陽光発電所	2.5 MW		



Theme 03

安心・安全なコミュニケーション

私たちのアプローチ

生活インフラとして、 24時間365日、支え続ける

高度情報化社会において、ファシリティはBCP対策の要— 震災など自然災害が発生した際、施設では、安全性はもちろんのこと、安定的な稼働が維持されることも重要です。このためには、電力装置のみでなく情報通信設備もまた施設の中核を担う機器と位置づけ、稼働を確保する必要があると、私たちNTTファシリティーズは考えます。

CSR活動の柱

- 情報セキュリティの徹底
- リスクマネジメント、BCP対策の強化

SDGsを踏まえた取り組みの加速

IoTの浸透など、高度情報化した社会インフラが世界各地へと拡大・浸透し続ける現在、ファシリティーズは、常に安定的に稼働し続けることが大切です。また先進技術を積極的に取り入れることで、より安全でサステナブルな都市インフラの実現へと貢献できます。私たちは、SDGsの目標11に、先進的で信頼性の高いファシリティーズを通じて、貢献します。



01 2016年度活動事例 有事のBCPに速やかな貢献。活躍の場を広げる揺れモニ

内閣府は大規模地震発生後の帰宅困難者への対応及びライフラインの確保にむけ「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」を策定し、国民に建物の安全確認がされた場合は建物内で待機するよう促しています。しかし有事には迅速な安全確認を行うことに困難が予測されます。

NTTファシリティーズでは、地震発生直後に建物の安全性を迅速に判定するIoTソリューションとして、2013年より揺れモニを提供しています。揺れモニは、加速度センサーを建物各階に設置して、建物の「変形」「固有周期」「傾斜」「揺れの強さ」「揺れ方」という5つの指標を総合的に判定。建物の安全性を即時に判断し、分かりやすく表示します。複数拠点の一括監視や、外壁・天井などの非構造部材の被害予測も可能です。また、2016年4月に発生した熊本地震をうけ、新たに「連続地震安全度予測機能」も追加しました。揺れモニは地震直後から事業継

続の可否判断ができるソリューションとして高い評価を受け、大阪府大阪市の「梅田スカイビル」や、東京都心のオフィスビルを中心に現在50を超える建物に導入されています。

品川シーズンテラス



梅田スカイビル



02 2016年度活動事例 新聞の継続発行を守る雷害対策

近年、気象現象の激甚化と、それによる被害の多発が、世界的な問題となっています。なかでも落雷による「雷害」は、日本においても日常生活への影響を強めています。

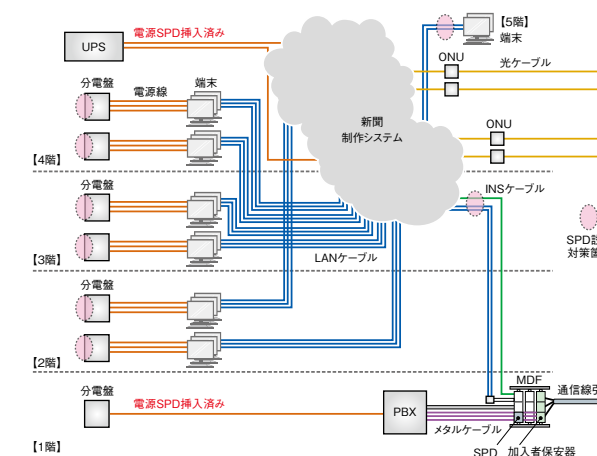
被害を及ぼす雷には、直接建物に落雷する直撃雷や、建物の近くに落雷し通信線や電源線などから建物内に雷が侵入する誘導雷などがあります。これらを防ぐためには、通信・建物・

電源設備にバランスのとれた対策が必要です。NTTファシリティーズは、長年にわたり全国の通信用建物を雷害から守ってきた豊富な経験と、IEC (国際電気標準会議)での活動等で培った、世界トップレベルの雷保護技術を活用し、高水準の雷害解析と雷害対策を下野新聞社(栃木県宇都宮市)へ提供しました。

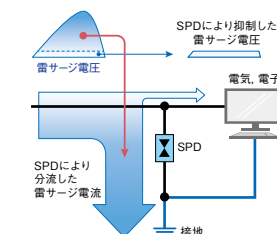
新聞社の使命は、新聞の発行を絶対に絶やさないこと。その

ためには、データ編集・制作及び通信機器の防護措置が必要で、特に電源線及び通信回線から侵入する雷サージへの対策がポイントとなります。その具体的な方策として、建物に付属する避雷針などの既存設備はそのまま活用し、電源系統と通信系統の外部との境界にサージ防護デバイス(SPD)を114個設置、現在も安心して運営されています。

電源・通信両系統を守る雷害対策



● 雷害対策の模式図 12カ所へ合計114個のサージ防護デバイス(SPD:Surge Protective Device)を設置



● サージ防護デバイスの機能



Theme 04

チームNTTのコミュニケーション

私たちのアプローチ

社員を活かし、社員と共に歩む

社員は、企業と共に成長する貴重なパートナー。高齢化社会の進展やライフスタイルの多様化など、「共に歩むチーム」である社員への配慮のため、企業が対応すべき社会的な課題は多数あります。また、企業市民として地域コミュニティとの良好な関係づくりが求められる中、その担い手である社員と価値観を共有し、行動を促すことの重要性も、日々、増えています。

CSR活動の柱

- 人権啓発の推進と企業倫理の確保
- 多様性の尊重と働きやすい職場づくり
- CS（お客様満足）の継続的向上
- 社会貢献活動の推進

SDGsを踏まえた取り組みの加速

「誰もが尊重され、生き生きと活躍できる」サステナブルな社会を実現するためには、まず私たち自身の実践が大切です。私たちはグローバルなチームとして、まずSDGsの目標5を徹底することを重んじ、一人ひとりの意識の啓発と、その実践を促進する諸制度の構築へとグループ横断で取り組んでいます。



01 2016年度活動事例 | ダイバーシティ施策の積極的な推進

NTTファシリティーズは、かねてよりダイバーシティ推進のため、女性の活躍促進をはじめとする多様な施策へと積極的に取り組んできました。2015年8月には、その取り組みをさらに加速させるため総務人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置。ダイバーシティ推進の目的である「一人ひとりのワークとライフをともに充実させ、一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる会社になることで、多様性を強みに変えていける企業になる」を実現するため、より働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

現在は、「様々な社員が多様性を活かして活躍できる仕組みづくり」を重点項目と位置づけ、ダイバーシティを尊重する企業文化・風土の醸成、育児や介護など時間的制約のある社員も含めた全ての社員が生産性高く働くワークライフマネジメントの推進等、女性社員、障がいを持つ社員、介護を行う社員、外

国籍社員等も多様性を活かして活躍できる仕組みづくりを行っています。これらの結果、NTTファシリティーズは2015年に、2011年に引き続き「次世代育成支援対策推進法」*に基づく認定マーク「くるみん」を取得。また、2016年にはLGBT等性的マイノリティの方々への配慮として策定された「PRIDE指標」*で、ゴールドを獲得しました。引き続きダイバーシティの推進とさらなるワークライフマネジメントの向上に努め、より働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

*次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子ども及び厚労省サイトが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」の促進のために101人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定し速やかに届け出なければならないとしています。

*PRIDE指標：任意団体work with Prideが策定した企業・団体等におけるLGBT等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標。



02 2016年度活動事例 | 「企業の森」への賛同

NTTファシリティーズは2017年3月23日、公益財団法人東京都農林水産振興財団が東京都とともに進める「花粉の少ない森づくり運動」の一環である「企業の森」の主旨に賛同し、協定を締結しました。

企業の森とは、企業（団体）の協賛により「花粉の少ない森づくり」を進めていく事業です。企業は対象となる森林の所有者、振興財団の三者で10年間の森林管理に関する協定を締結し、その間は森林の命名権を得るとともに社会貢献活動及び研

修の場として利用することができます。

NTTファシリティーズは同運動に即して東京都青梅市黒沢の1.9haの森林を「エコロじいの森」と命名。今後10年間の森林整備費用を負担します。また、「エコロじいの森」では社員による植樹や下草刈りなどを実施し、人手不足が問題となっている里山地域における森林保全活動に貢献すると同時に、生物多様性の重要性などの啓発の場としていきます。

調印式の様子



植樹の様子



コーポレート・ガバナンス、CSR推進体制

コーポレート・ガバナンス

NTTファシリティーズでは、経営の健全性と透明性、お客様や社会からの信頼を維持し、企業価値を継続して高めていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、ガバナンス体制を構築しています。

取締役会と監査役

取締役会は取締役17名で構成され、原則、月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項を関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定するとともに、取締役の職務執行の相互牽制などを行っています。

監査役(3名)は、独立の立場から取締役の職務の執行を監査することにより社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っており、取締役会など重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っています。

経営会議と各種社内委員会

NTTファシリティーズでは、会社の重要事項について、原則として、社長、副社長、常勤取締役、各組織長及び監査役で構成する経営会議における審議を経たうえで決定しています。

また、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、適正な意思決定を行うための各種委員会を設置しています。

内部統制システム

NTTファシリティーズでは、NTTグループ全体の「内部統制システムの整備に関する基本方針」などに従い、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議し、規程や体制などの整備に取り組んでいます。

また、財務報告に係る内部統制システムについても、内部監査などにより有効性を確認しています。

CSRマネジメント体制

NTTファシリティーズグループは、NTTグループのCSRテーマに即したCSR重点活動項目を推進し社会に新たな価値を創造する一方、自社グループが社会に一層の責任を果たし続けるため、特に「企業倫理」「環境保護」「人権啓発」をCSRマネジメントの柱と位置づけています。具体的には、それぞれに社内委員会を設置し、企業ビジョンとの整合性を確保しつつ、基本方針・制度・基準・活動要領などを策定し、研修などの一体的な運営を行っています。これらをもとに、事業を通じた影響を正負両面で管理しています。

また、CSRマネジメントをグループ横断で推進する要としてCSR推進室を本社と各地域会社に設置し、本社CSR推進室を中心に緊密な連携を図りながら、当グループの一体感を高め、横断的なCSR活動を推進しています。

企業倫理・人権啓発・コンプライアンス

企業倫理・人権啓発推進体制

NTTファシリティーズでは、企業倫理の徹底と人権啓発の推進強化に向けた取り組みを審議・決定することを目的に、副社長を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、原則として年2回定期開催するほか、社員から不正行為などの申告・相談があった事案について、事実関係の調査・究明に当たります。

相談窓口体制の充実

NTTファシリティーズでは、不正・不祥事の未然防止のみでなく、早期に問題の顕在化を図り迅速に対処することを目的に、企業倫理相談窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。また、NTTグループの横断的な窓口として弁護士による社外相談窓口を活用し、当グループ内のほか、取引先など社外からの相談も受けつけています。

これらの相談窓口の周知は、社内誌や社内HPなどのほか、「職場の悩み110番(セクハラ・パワハラ・人権問題等)」、「カウンセリングセンター(人間関係、家庭、仕事等)」の相談窓口全ての連絡先を記載した携帯カードを作成し、全社員に配付しています。

企業倫理意識の向上施策

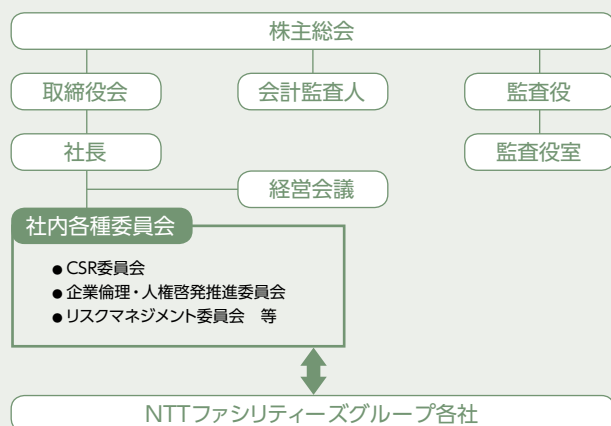
NTTファシリティーズでは、不正・不祥事、人権、セクハラ・パワハラ、情報流出、飲酒運転等、企業倫理に反する事象の撲滅と企業倫理の推進を目的に毎月21日を「企業倫理の日」と定め、各職場において企業倫理に関するディスカッションを行うなど、社員一人ひとりの企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

さらに毎年、全社員が不正・不祥事、法令違反、人権問題などについて、わかりやすく理解できるよう具体的事例を挙げて、何が不正・不祥事などに当たるのかをクイズ形式で学ぶ「企業倫理等eラーニング」も実施しています。

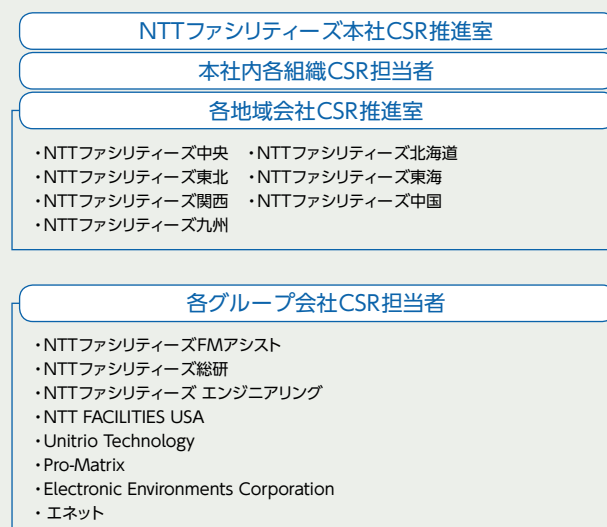
企業倫理・人権啓発アンケートの継続実施

企業倫理や人権啓発に関わる施策の浸透状況や社員等の意識、風通しの良い風土などについて、アンケートにより現状を把握し、ファシリティーズグループにおける今後の企業倫理・人権啓発活動のさらなる徹底・意識向上に向けた取り組みとしてWebアンケートを継続的に実施しています。2016年度は、2017年2月にNTTファシリティーズグループ社員等を対象に実施しました(回答数:6,901人)。今後も、アンケートの結果を踏まえつつ、遵法かつ倫理的な事業慣行を企業グループ全体に維持・浸透していきます。

■ NTTファシリティーズのガバナンス体制



■ NTTファシリティーズグループ CSR推進体制



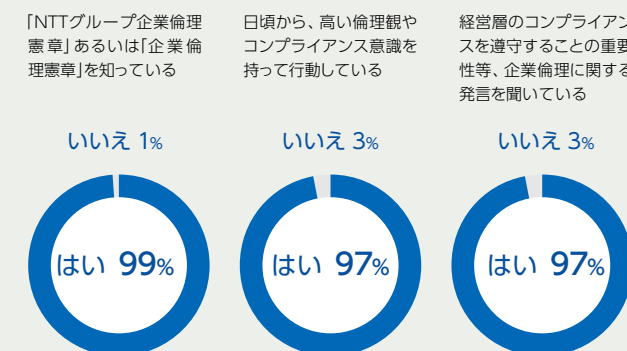
※2017年7月 NTTジーピー・エコとNTT IPDは合併し、NTTファシリティーズエンジニアリングと社名を改めました

■ 企業倫理ヘルプライン・

人権相談窓口への申告件数(件)



■ 企業倫理アンケート結果の一例



グローバルな事業で各地に貢献

経済のグローバル化をうけ、日本企業の活動も多国籍化を続けています。このような中、NTTファシリティーズも、その事業フィールドを世界各地に拡大し、世界のファシリティを先進の技術とノウハウで支えています。

2016年度活動事例 ドイツ・シュパイヤー市で続く、スマートコミュニティ実証事業

NTTファシリティーズは、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) からの委託により、ドイツ連邦共和国のシュパイヤー市において、スマートコミュニティの実証事業に参画しています。同事業は、同市と同電力会社の全面協力のもと、太陽光発電で発電した電力を地産地消する「自己消費モデル」の確立をめざした技術を導入、実証するものです。

現在ドイツでは、すでに固定価格買取制度が事実上終了しているため、太陽光発電によって発電した電力を極力自家で消費し、電力会社に売電しないシステムを構築する取り組みが続いています。同プロジェクトには蓄電技術、蓄熱技術、HEMS* 及びICT技術を有する多彩な日本企業が参画し、実際の生活環境の中での運転を通じて、太陽光発電の「自己消費モデル」の確立をめざしています。2016年5月の運転開始式典を経て、現在は2018年3月までの期間で多面的な実証実験を展開しています。

*Home Energy Management System

実証実験施設 運転開始式典の様子



2016年度活動事例 米国データセンターにおける高電圧直流 (HVDC) 給電システムによる省エネ実証事業

電気には、一般家庭のコンセントなどで使用される交流と、鉄道・通信・電子回路などで使用される直流があります。また、この交流と直流の切り換えにはエネルギー損失をとまいません。そのため、切り換え回数を少なくすることで、従来使用されている交流給電システムよりも省エネ効果を生む高電圧直流 (HVDC) 給電システムに、データセンター等大規模施設の省エネルギー化の観点から関心が集まっています。

NTTファシリティーズは、この仕組みを普及・展開していく目的で国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) からの委託により、米国 テキサス大学 オースチン校のTexas Advanced Computing CenterにHVDC給電システムを構築し2016年8月より実証事業を進めています。また、このシステムには太陽光発電システムが連系されており、これにより従来比15%の省エネルギー化の実証をめざしています。ICT分野における最大の市場を有する米国で、いち早く実証事業を行うことで、その省エネ性、信頼性、及び保守・運用性等、HVDC給電システムの有効性を客観的データとして示し、HVDC給電システムの普及ひいてはデータセンターの省エネ化に取り組みます。

実証システム概要図

実証システムの効率性を、DPPE (Data center Performance Per Energy) により評価し、交流給電システムと比較することで、HVDC給電システムの優位性を定量的に示します。



太陽光発電システムとHVDC給電システムを連系接続させ、HVDC整流装置の運転台数を制御することで、環境負荷低減とシステム効率向上を実現

高電圧直流で動作するサーバ、空調設備及び照明設備を導入し、省エネ効果を確認

HVDCシステムの詳細については、詳細版報告書「人と地球のコミュニケーション」をご覧ください。
<http://www.ntt-f.co.jp/csr/sreport/envre2017/c/index.html>

第三者意見

法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究所博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に「CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー」(共著、中央経済社)、「ソーシャル・イノベーションの創出と普及」(共著、NTT出版)などがある。



SDGsの目標と事業活動

2016年からNTTグループは国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に賛同し、今年度NTTファシリティーズは、本報告書において、社会インフラを支える事業者の観点から事業活動とSDGsの掲げる目標の関係性についてまとめている。SDGsの手法は、17の目標から逆算することで必要な企業行動を考えるものであるが、同社は具体的には5つの目標—目標9(産業と技術革新の基礎)、目標7(エネルギーのグリーン化)、目標13(気候変動対策)、目標11(持続的な都市の実現)、目標5(ジェンダー平等の実現)—を事業活動に即してその関係性を示している。国際的な調査によると、日本はジェンダー、エネルギー、気候変動分野等への対応に遅れをとっていると指摘されるが、同社の技術力を活かしたZEB化のようなアプローチ (P3, P12) が、国際社会にインパクトを与えていくことを今後期待したい。また、こうした各目標には合計169のターゲットが設定されているが、テーマによってはこれらのターゲットとの関連性を紐付けながら事業活動と社会課題との接点を問い直していくことで、今後のCSR活動のヒントが得られるだろう。その上で、自社の商品・サービスの環境・社会面に加えて自社そのものの責任ある経営のあり方 (例えばP12の自社の低炭素化) の継続的進化を、これまで同様に推進してほしい。

コミュニティ・エンゲージメントの課題

今後に向けた期待として、コミュニティ・エンゲージメントのあり方とその開示について指摘しておきたい。例えば同社はメガソーラー発電所を主軸とする再生可能エネルギーの活用推進事業を全国で展開しているが (P13-14)、これらによる社会的・環境的なポジティブな影響に加え、同社が留意しているコミュニティへの影響配慮や対話手法についても一層の発信を求めたい。メガソーラーは全国に普及するにつれ、その設置ルールや環境・防災面の配慮などにつき、地域住民との丁寧な対話と共存が求められており、同社が同事業活動の国内リーダーとして、コミュニティ・エンゲージメントをどのように構築していくかが注目されよう。同様のことは先進的な都市インフラづくり (P10) などについてもいえ、顧客要件の実現は勿論、地域及び社会の声に寄り添う対話の仕組みづくりに、一層期待したい。

中長期的視点でのCSR計画の重要性

昨年度も指摘したが、CSR中期経営計画の策定について再度指摘しておきたい。詳細版CSR報告書では環境面における中期目標は設定されているが、同様に社会・人材的な側面においても具体的な指標を立てPDCAを回していく大きな枠組みが必要であろう。例えば、ダイバーシティ施策や社会貢献活動 (P18) においても、同社がめざすものに加え、どのようなマイルストーンを定め、歩むのか、「達成への道筋」を掲示して欲しい。それによりステークホルダーからの賛同と協働も得やすくなる。

最後に、CSR報告書は中長期的な視点から「社会にとって良いことは何か」、「会社にとって良いことは何か」について社内全員で議論した結果を、企業価値の向上との関係性のもとに示すべきものとする。冒頭に述べたSDGsに関していえば、これを契機としたCSRの社内への定着こそ重要である。企業は現在、経営陣やCSR担当者のみならず、「中間管理職や現場への落とし込み」ができていないか問われており、CSR報告書等を活かした自社内での展開が期待される。このように企業の事業活動が世界のあり様に密接にかかわり合う時代になった今、本報告書が、結論を急ぐことなく企業の未来をつくるような長期的な視点を持ち続ける指針となっていくことを切に願っている。